

常任・特別委員会等の活動状況について(H29.7.27～H30.7.25)

[H30.7.26
全国知事会議]

1. 常任委員会 H28.7.29から4年の継続設置。

総務常任委員会								
メンバー 委員長◎ 副委員長○	宮城県	福島県	埼玉県	神奈川県	石川県	岐阜県◎	京都府	大阪府
	岡山県	徳島県○	愛媛県	鹿児島県				
委員会開催日	平成30年7月17日(書面開催)							
活動状況								
日付	内容							
平成30年7月17日	委員会を書面開催し、「平成31年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(案)」について協議。							
今後の予定	国の動向等を踏まえ、適宜対応。							

地方税財政常任委員会								
メンバー 委員長◎ 副委員長○	青森県	岩手県	宮城県	東京都	栃木県	茨城県	神奈川県	山梨県
	富山県◎	石川県	愛知県	福井県	奈良県	和歌山県	兵庫県	鳥取県○
	島根県	山口県	香川県	徳島県	愛媛県○	高知県	鹿児島県	沖縄県
委員会開催日	平成29年10月4日、平成30年7月4日							
活動状況								
日付	内容							
平成29年8月23日	石井委員長(富山県知事)が、野田総務大臣及び梶山地方創生担当大臣に対し、「地方税財源の確保・充実等に関する提言」について、要請活動。							
平成29年10月4日	委員会を開催し、「平成30年度税財政等に関する提案(案)」について協議。							
平成29年11月7日	石井委員長(富山県知事)が、河村自由民主党地方創生実行統合本部長、梶山地方創生担当大臣、萩生田自由民主党幹事長代行及び竹下総務会長に対し、「平成29年度補正予算の編成に向けた緊急要請」について、要請活動。							
平成29年11月13日	石井委員長(富山県知事)が、宮沢自由民主党税制調査会長及び塩崎副会長に対し、「地方税財源の確保・充実等に関する提言」について、要請活動。							
平成29年11月14日	石井委員長(富山県知事)は、井上公明党幹事長に対し、「地方税財源の確保・充実等に関する提言」について、要請活動。							
平成29年12月14日	自由民主党・公明党が「平成30年度税制改正大綱」を決定したことを受け、山田会長(京都府知事)及び石井委員長(富山県知事)が、声明「『平成30年度税制改正大綱』について」を発表。							
平成29年12月18日	石井委員長(富山県知事)が、宮沢自由民主党税制調査会長、野田最高顧問及び細田副会長に対し、平成30年度税制改正について謝意を伝えるとともに、今後の課題等について要請活動。							
平成30年4月4日	第5回「新しい地方税源と地方税制を考える研究会」を開催。							

平成30年4月26日	石井委員長(富山県知事)が、自由民主党本部で開催された「財政再建に関する特命委員会」に出席し、意見陳述。
平成30年6月15日	「経済財政運営と改革の基本方針2018」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針2018」が閣議決定されたことを受け、上田会長(埼玉県知事)、石井委員長(富山県知事)及び古田地方創生対策本部長(岐阜県知事)が、声明「『経済財政運営と改革の基本方針2018』及び『まち・ひと・しごと創生基本方針2018』について」を発表。
平成30年7月4日	第6回「新しい地方税源と地方税制を考える研究会」を開催。
平成30年7月4日	委員会を開催し、「地方税財源の確保・充実等に関する提案(案)」について協議。
今後の予定	国の動向等を踏まえ、適宜対応。

社会保障常任委員会								
メンバー 委員長◎ 副委員長○	北海道	岩手県	山形県○	群馬県○	栃木県	神奈川県	静岡県	長野県
	富山県	愛知県	滋賀県	奈良県	兵庫県	鳥取県	広島県	愛媛県○
	高知県◎	福岡県	佐賀県					
	福田 栃木県知事はH30.4.20付けで委員長退任							
尾崎 高知県知事はH30.4.26付けで委員長就任								
委員会開催日	平成30年7月13日							
活動状況								
日付	内容							
平成29年8月8日	福田委員長(栃木県知事)が、蒲原厚生労働事務次官に対し、「福祉人材確保のための特別決議～人材確保なくして社会保障の維持なし～」及び「平成30年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(社会保障関係)」について、要請活動。 また、茂木人づくり革命担当大臣に対し「福祉人材確保のための特別決議～人材確保なくして社会保障の維持なし～」について、要請活動。							
平成29年8月31日	第6回 全国知事会・地域医療研究会 を開催							
平成29年10月18日	第7回 全国知事会・地域医療研究会 を開催							
平成29年12月4日	第8回 全国知事会・地域医療研究会 を開催							
平成30年5月28日	第9回 全国知事会・地域医療研究会 を開催							
平成30年7月13日	委員会を開催し、「健康立国宣言(案)及び「健康立国」実現に向けたアクションプラン(案)」及び「平成31年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(案)」について協議。							
今後の予定	国の動向等を踏まえ、適宜対応。							

文教環境常任委員会								
メンバー 委員長◎ 副委員長○	秋田県◎	新潟県	千葉県	長野県○	三重県	滋賀県	岡山県	高知県
	宮崎県○							
委員会開催日	平成30年7月5日							

活動状況	
日付	内容
平成28年8月8日	佐竹委員長(秋田県知事)が、義家文部科学副大臣に対し、「平成29年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」(文教関係)について、要請活動。
平成30年7月5日	委員会を開催し「平成31年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(文教・環境関係)」(案)を協議した。
今後の予定	要望について関係要路に要請活動を行う。 国の動向等を踏まえ、適宜対応。

農林商工常任委員会								
メンバー 委員長◎ 副委員長○	北海道◎	山形県	福島県	東京都	群馬県	愛知県○	三重県	京都府
	広島県○	愛媛県	福岡県	長崎県	熊本県			
委員会開催日	平成30年7月11日(書面開催)							
活動状況								
日付	内容							
平成29年8月8日	委員長県が、水産庁、海上保安庁及び外務省に対し、「日本海域における北朝鮮漁船による日本漁船への危険行為に対する日本政府の行動を求める緊急要請」を提出。							
平成29年8月21日	委員長県が、磯崎農林水産副大臣及び高島中小企業庁経営支援部長に対し、「地域経済の好循環の拡大に向けた提言」及び「平成30年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」(農林水産関係、商工労働関係、消費生活関係)について要請活動。 また、内閣府及び厚生労働省に対し、同要請書を提出。							
平成30年7月11日	委員会を書面開催し、「平成31年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(案)」、「地域経済の好循環の拡大に向けた提言(案)」、「中小企業の事業承継支援に係る緊急宣言(案)」及び「成年年齢引下げに対応する若年者への消費者教育の推進に向けた緊急提言(案)」について協議。							
今後の予定	要望について関係要路に要請活動を行う。 国の動向等を踏まえ、適宜対応。							

国土交通常任委員会								
メンバー 委員長◎ 副委員長○	青森県	秋田県	山形県	新潟県	茨城県	千葉県	静岡県	岐阜県
	福井県○	和歌山県	島根県	山口県	香川県	大分県◎	宮崎県○	
委員会開催日	平成30年7月3日(書面開催)、平成30年7月12日(書面開催)							
活動状況								
日付	内容							
平成29年8月18日	広瀬委員長(大分県知事)が、石井国土交通大臣、小此木国土強靱化担当・内閣府特命担当大臣(防災)、森国土交通省技監、菊地国土交通省港湾局長及び岡本財務省主計局長に対し、「地方創生回廊の早期実現及び地域公共交通網の維持確保・充実のための特別決議」及び「平成30年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」(国土交通関係)について、要請活動。							

平成29年8月28日	広瀬委員長(大分県知事)が、林自由民主党幹事長代理に対し、「地方創生回廊の早期実現及び地域公共交通網の維持確保・充実のための特別決議」及び「平成30年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」(国土交通関係)について、要請活動。
平成29年11月8日 ～11月9日	広瀬委員長(大分県知事)が、石井国土交通大臣、野田総務大臣、小此木国土強靱化担当・内閣府特命担当大臣(防災)、林及び岡本財務省主計局長に対し、「地方創生を支える強靱な国土づくりに向けた予算等の確保について」について、要請活動。
平成30年7月3日	委員会を书面開催し、「地方創生回廊の早期実現及び地域公共交通網の充実 特別決議(案)」及び「平成31年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(案)」(国土交通関係)について協議。
平成30年7月12日	委員会を书面開催し、「平成30年7月豪雨を踏まえた抜本的な治水対策等の推進 緊急提言(案)」について協議。
今後の予定	要望について関係要路に要請活動を行う。 国の動向を踏まえ、適宜対応。

2. 特別委員会 H28.7.29から2年の継続設置。

総合戦略・政権評価特別委員会								
メンバー 委員長◎ 副委員長○	北海道	秋田県	岩手県○	栃木県	埼玉県	長野県	富山県	岐阜県
	三重県	福井県	鳥取県	島根県	広島県○	香川県	徳島県◎	愛媛県
	高知県	福岡県	熊本県					
	湯崎 広島県知事はH29.11.22から参加 山田 前京都府知事はH30.4.15退会							
委員会開催日	平成29年9月22日、平成29年11月15日、平成30年5月30日、平成30年7月2日							
活動状況								
日付	内容							
平成29年8月9日	飯泉委員長(徳島県知事)が、自由民主党に対し、「国民主権に基づく真の地方自治の確立に関する決議」について、要請活動。							
平成29年8月10日	飯泉委員長(徳島県知事)が、公明党に対し、「国民主権に基づく真の地方自治の確立に関する決議」について、要請活動。							
平成29年8月30日	第1回「憲法における地方自治の在り方検討WT」を開催。							
平成29年9月5日	飯泉委員長(徳島県知事)が、大島衆議院議長、伊達参議院議長、森衆議院憲法審査会会長及び柳本参議院憲法審査会会長に対し、「国民主権に基づく真の地方自治の確立に関する決議」について、要請活動。							
平成29年9月22日	委員会を開催し、「衆議院議員総選挙に向けた対応」について協議。							
平成29年9月25日	第2回「憲法における地方自治の在り方検討WT」を開催。							
平成29年9月25日 ～26日	山田会長(京都府知事)及び飯泉委員長(徳島県知事)が、公明党、民進党、自由民主党、日本共産党及び日本維新の会に対し、10月に実施が予定されている衆議院議員総選挙に関する政権公約に関し、「共生社会の実現に向けた十の提言～地域のバランスを取り戻し、誰もが支え合い、認め合える社会の実現へ～」について、要請活動。							
平成29年9月25日	山田会長(京都府知事)及び飯泉委員長(徳島県知事)が、民進党に対し、「国民主権に基づく真の地方自治の確立に関する決議」について、要請活動。							
平成29年9月26日	自由党、社会民主党及び日本のこころに対し、10月に実施が予定されている衆議院議員総選挙に関する政権公約に関し、「共生社会の実現に向けた十の提言～地域のバランスを取り戻し、誰もが支え合い、認め合える社会の実現へ～」について、要請活動。							
平成29年10月2日	飯泉委員長(徳島県知事)が、希望の党に対し、10月10日に公示が予定されている衆議院議員総選挙に関する政権公約に関し、「共生社会の実現に向けた十の提言～地域のバランスを取り戻し、誰もが支え合い、認め合える社会の実現へ～」について、要請活動。							
平成29年10月4日	立憲民主党に対し、10月10日に公示が予定されている衆議院議員総選挙に関する政権公約に関し、「共生社会の実現に向けた十の提言～地域のバランスを取り戻し、誰もが支え合い、認め合える社会の実現へ～」について、要請活動。							
平成29年10月8日	10月22日に執行される衆議院議員総選挙における8政党的政権公約の評価結果をとりまとめ、山田会長(京都府知事)がコメントを発表するとともに、飯泉委員長(徳島県知事)が記者会見。							
平成29年10月25日	第3回「憲法における地方自治の在り方検討WT」を開催。							

平成29年11月15日	委員会を開催し、「憲法における地方自治の充実」について協議。
平成29年11月24日	「憲法における地方自治の在り方検討WT報告書」をとりまとめ。
平成30年2月7日	飯泉委員長(徳島県知事)、平井鳥取県知事、尾崎高知県知事及び島根県が、自由民主党、公明党、民進党に対し、「国民主権に基づく真の地方自治の確立に関する決議」及び「憲法における地方自治の在り方についての検討状況」について、要請活動。
平成30年5月17日	湯崎副委員長(広島県知事)が、経済財政諮問会議民間議員に対し、「地方税財源の確保・充実」について、広報活動。
平成30年5月30日	飯泉委員長(徳島県知事)はじめ地方六団体が、二階自由民主党幹事長、林自由民主党幹事長代理、金田自由民主党幹事長代理、石田公明党政務調査会長、竹内衆議院議員、中野衆議院議員、逢坂立憲民主党政務調査会長代理、森山立憲民主党副幹事長、大塚国民民主党共同代表、大野国民民主党政治改革・行政改革推進本部事務局長及び川合国民民主党政務調査会財金・総務部会長に対し、「合区の早期解消促進大会－大会アピール－」について、要請活動。
平成30年5月30日	委員会を開催し、「地方自治の充実による目指すべき地方(国家)象等」について協議。
平成30年6月4日	自由民主党が提起した「公職選挙法改正に関する自由民主党案」について、上田会長(埼玉県知事)及び飯泉委員長(徳島県知事)が、声明「公職選挙法改正に関する自由民主党案について」を発表。
平成30年6月6日	湯崎副委員長(広島県知事)が、全国紙論説委員に対し、「地方税財源の確保・充実」について、広報活動。
平成30年7月2日	委員会を開催し、「地方自治の充実による目指すべき地方(国家)象等」について協議。
今後の予定	国の動向等を踏まえ、適宜対応。

危機管理・防災特別委員会								
メンバー 委員長◎ 副委員長○	北海道	岩手県	宮城県○	福島県	東京都	群馬県	埼玉県	千葉県
	神奈川県	山梨県	静岡県	長野県	富山県	石川県	岐阜県	愛知県
	三重県◎	福井県	滋賀県	京都府	和歌山県	兵庫県	鳥取県	島根県
	山口県	香川県	徳島県	愛媛県	高知県	佐賀県	長崎県	大分県
	熊本県	宮崎県	沖縄県					
	山田 前京都府知事はH30.4.15退会							
	米山 前新潟県知事はH30.4.27退会							
	黒岩 神奈川県知事、西脇 京都府知事はH30.6.8から参加							
委員会開催日								
活動状況								
日付	内容							
平成29年8月23日	鈴木委員長(三重県知事)が、小此木内閣府特命担当大臣(防災)に対し、「平成30年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」(災害対策・国民保護関係)について、要請活動。							
平成29年8月25日	鈴木委員長(三重県知事)が、稲山消防庁長官及び牧野国土交通副大臣に対し、「緊迫する北朝鮮への対応の充実・強化について」及び「住宅耐震化促進策の抜本強化に関する緊急提言」について、要請活動。							

平成29年8月29日	北朝鮮のミサイル発射に対して、山田会長(京都府知事)及び鈴木委員長(三重県知事)が、声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表。
平成29年9月15日	山田会長(京都府知事)及び鈴木委員長(三重県知事)が、「北朝鮮ミサイル発射に対する全国知事会からの抗議文」を发出。
平成29年11月29日	山田会長(京都府知事)、松浦全国市長会会長及び荒木全国町村会会長が、北朝鮮のミサイル発射に対し、厳重な抗議の意を表するため、抗議文を发出。
平成29年12月21日	12月14日内閣府より公表された「災害救助に関する実務検討会」の最終報告について、声明「内閣府が進める災害救助法制の見直しについて」を発表。
平成30年3月29日	平成28年度熊本地震及び平成29年7月九州北部豪雨に係る各都道府県からの平成30年度中長期職員派遣状況について公表(HP掲載)。
平成30年3月30日	内閣府が進める災害救助法制の見直しについて、声明「災害救助法制の見直しについて」を発表。
平成30年5月11日	災害救助法の一部を改正する法律案が閣議決定されたことを受け、声明「災害救助法の一部を改正する法律案の閣議決定に対する声明」を発表。
平成30年6月8日	災害救助法の一部を改正する法律が成立したことを受け、声明「災害救助法の一部を改正する法律の成立に関する声明」を発表。
平成30年6月18日	6月18日に発生した大阪府北部を震源とする地震に関して、「災害対策都道府県連絡本部」を立ち上げるとともに、上田会長(埼玉県知事)が、コメント「大阪府北部を震源とする地震に関する全国知事会会長コメント」を発表。
平成30年7月7日	平成30年7月豪雨に関して、災害対策都道府県連絡本部を立ち上げた。
平成30年7月8日	平成30年7月豪雨に関する声明を上田会長(埼玉県知事)が発表。
平成30年7月9日	6月18日に発生した大阪府北部を震源とする地震に関して、上田会長(埼玉県知事)から、あかま内閣府副大臣に対して要請活動を行った。
平成30年7月17日	危機管理・防災特別委員会を開催。
平成30年7月18日	平成30年7月豪雨を踏まえた緊急要望について、鈴木危機管理・防災特別委員会委員長から、小此木内閣府特命担当大臣(防災)に対して要請活動を行った。
今後の予定	

地方分権推進特別委員会								
メンバー 委員長◎ 副委員長○	北海道	青森県	秋田県○	岩手県	山形県	宮城県	福島県	東京都
	群馬県	栃木県	茨城県	埼玉県	千葉県	神奈川県	山梨県	静岡県
	長野県	富山県	石川県	岐阜県	愛知県	三重県	福井県	滋賀県
	京都府	大阪府	奈良県	和歌山県	兵庫県	鳥取県◎	岡山県	島根県
	広島県	山口県	香川県	徳島県	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県
	長崎県	大分県	熊本県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県		
	大井川 茨城県知事はH29.11.26から参加							
山田 前京都府知事はH30.4.15退会								
米山 前新潟県知事はH30.4.27退会								

	西脇 京都府知事はH30.6.8から参加
委員会開催日	平成30年7月4日
活 動 状 況	
日 付	内 容
平成29年8月29日	平井委員長(鳥取県知事)が、梶山内閣府特命担当大臣(地方創世、規制改革)に対し、「地方分権改革の推進について」について、要請活動。
平成29年12月26日	「平成29年の地方からの提案等に関する対応方針」が閣議決定されたことを受け、山田会長(京都府知事)、全国市長会会長及び全国町村会会長が共同で声明を発表。
平成30年6月19日	「第8次地方分権一括法」の成立について、上田会長(埼玉県)、全国市長会会長及び全国町村会会長が共同で声明を発表。
平成30年7月4日	委員会を開催し、地方分権改革の推進について協議。
今後の予定	政府の動向等を踏まえ、適宜対応。

エネルギー政策特別委員会								
メンバー 委員長◎ 副委員長○	北海道	青森県	秋田県	山形県	福島県	群馬県	栃木県	神奈川県
	山梨県	静岡県	長野県	富山県	石川県	愛知県	三重県	福井県
	滋賀県	京都府	兵庫県	岡山県	島根県	山口県	香川県◎	徳島県
	高知県	福岡県○	佐賀県	長崎県	大分県	鹿児島県	沖縄県	
	山田 前京都府知事はH30.4.15退会							
米山 前新潟県知事はH30.4.27退会								
西脇 京都府知事はH30.6.8から参加								
委員会開催日	平成30年7月11日(書面開催)							
活 動 状 況								
日 付	内 容							
平成29年8月17日	浜田委員長(香川県知事)が、保坂資源エネルギー庁次長に対し、「平成30年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」(エネルギー関係)について、要請活動。							
平成30年3月19日	総合資源エネルギー調査会基本政策分科会に対し、「エネルギー基本計画に対する意見」を提出。							
平成30年7月11日	委員会を書面開催し、「平成31年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(案)」(エネルギー関係)について協議。							
今後の予定	要望について関係要路に要請活動を行う。 国の動向を踏まえ、適宜対応。							

原子力発電対策特別委員会								
	北海道	青森県	宮城県	福島県	茨城県	静岡県	富山県	石川県

メンバー 委員長◎ 副委員長○	福井県◎	滋賀県	京都府	鳥取県	島根県	愛媛県	高知県	佐賀県
	長崎県	鹿児島県						
	橋本 前茨城県知事はH29.9.25退会							
	大井川 茨城県知事はH29.11.6から参加							
	山田 前京都府知事はH30.4.15退会							
	米山 前新潟県知事はH30.4.27退会							
西脇 京都府知事はH30.6.8から参加								
委員会開催日	平成30年7月2日							
活 動 状 況								
日 付	内 容							
平成29年9月27日	西川委員長(福井県知事)が、中川内閣府特命担当大臣(原子力防災)に対し、「原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言」について、要請活動。							
平成30年7月2日	委員会を開催し、「原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言(案)」について協議。							
今後の予定	国の動向等を踏まえ、適宜対応。							

3. プロジェクトチーム

情報化推進プロジェクトチーム								
メンバー リーダー◎	北海道	岩手県	新潟県	長野県	滋賀県	徳島県◎	高知県	
委員会開催日	平成30年7月2日							
活動状況								
日付	内容							
平成30年7月2日	情報化推進プロジェクトチームを開催し、情報連携やマイナポータル、マイナンバーカードについて国から説明があるとともに、「平成31年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(地域情報化関係)」(案)について協議した。							
今後の予定	要望について関係要路に要請活動を行う。 国の動向等を踏まえ、適宜対応。							

男女共同参画プロジェクトチーム								
メンバー リーダー◎	山形県◎	福島県	三重県	滋賀県	兵庫県	山口県	高知県	佐賀県
委員会開催日	平成30年7月10日(書面開催)							
活動状況								
日付	内容							
平成29年8月31日	吉村リーダー(山形県知事)が、松山内閣府特命担当大臣(男女共同参画)、野田女性活躍担当大臣及び大沼厚生労働政務官に対し、「ウーマノミクスの加速で地方創成・日本再生～女性も男性も共に働き、共に育み、活躍する社会～」について、要請活動。							
平成30年5月23日	第1回ワーキンググループを書面開催し、平成31年度提言案について協議。							
平成30年6月19日	第2回ワーキンググループを書面開催し、平成31年度提言案について協議。							
平成30年7月10日	プロジェクトチーム会議を書面開催し、「女性の活躍－ウーマノミクス－加速で地方創成・日本再生～男女の格差をなくし、家事・育児・介護を共に担う社会を～(仮称)(案)」について協議。							
今後の予定	関係省庁に対し要請活動を実施。 国の動向を踏まえ、適宜対応。							

次世代育成支援対策プロジェクトチーム								
メンバー リーダー◎	北海道	青森県	秋田県	山形県	宮城県	福島県	新潟県	千葉県
	静岡県	長野県	富山県	石川県	愛知県	三重県	福井県	滋賀県
	京都府	兵庫県	鳥取県	岡山県	島根県	山口県	香川県	高知県◎
	大分県	沖縄県						
委員会開催日	平成30年7月13日							
活動状況								
日付	内容							

平成29年8月22日	尾崎リーダー(高知県知事)が、林文部科学大臣及び加藤厚生労働大臣・働き方改革担当大臣に対し、「次世代を担う『人づくり』に向けた少子化対策と子どもの貧困対策の抜本強化」について、要請活動。
平成29年9月8日	尾崎リーダー(高知県知事)が、松山内閣府特命担当大臣(少子化対策)に対し、「次世代を担う『人づくり』に向けた少子化対策と子どもの貧困対策の抜本強化」について、要請活動。
平成29年11月9日	尾崎リーダー(高知県知事)が、松山内閣府特命担当大臣(少子化対策)に対し、「少子化対策及び子どもの貧困対策の抜本強化に向けた緊急提言」について、要請活動。
平成29年12月4日	尾崎リーダー(高知県知事)が、加藤厚生労働大臣に対し、「少子化対策と子どもの貧困対策の抜本強化に向けた緊急提言」について、要請活動。
平成30年5月18日	尾崎リーダー(高知県知事)が、加藤厚生労働大臣に対し、「少子化対策及び子どもの貧困対策の抜本強化に向けた緊急提言」について、要請活動。
平成30年6月13日	尾崎リーダー(高知県知事)が、松山内閣府特命担当大臣(少子化対策)に対し、「少子化対策及び子どもの貧困対策の抜本強化に向けた緊急提言」について、要請活動。
平成30年7月4日	尾崎リーダー(高知県知事)が、加藤厚生労働大臣に対し、「児童虐待防止対策のさらなる強化に関する緊急提言」について、要請活動。
平成30年7月13日	プロジェクトチーム会議(リーダー 尾崎高知県知事)を開催し、「次世代を担う『人づくり』に向けた少子化対策と子どもの貧困対策の抜本強化(案)」について協議。
今後の予定	関係省庁に対し要請活動を実施。 国の動向を踏まえ、適宜対応。

高齢者認知症対策・介護人材確保プロジェクトチーム								
メンバー リーダー◎	北海道	青森県	秋田県	岩手県	山形県	宮城県	福島県	新潟県
	群馬県◎	茨城県	神奈川県	静岡県	富山県	石川県	愛知県	三重県
	福井県	滋賀県○	京都府	奈良県	兵庫県	鳥取県	島根県	広島県
	山口県	香川県	徳島県	愛媛県	高知県	大分県	宮崎県	沖縄県
委員会開催日								
活動状況								
日付	内容							
平成29年8月17日	大澤リーダー(群馬県知事)が、濱谷厚生労働省老健局長に対し、「認知症施策・介護人材確保対策の抜本強化に向けた提言」について、要請活動。							
平成30年7月3日	プロジェクトチームを開催し、「若年性アルツハイマーの母と生きる」と題して、フリーアナウンサー岩佐まり氏の講演の後、「認知症施策の抜本強化に向けた提言(案)」及び「介護人材確保対策の抜本強化に向けた提言(案)」について協議。							
今後の予定								

スポーツ・文化・観光プロジェクトチーム								
	北海道	青森県	秋田県	岩手県	山形県	福島県	新潟県	群馬県
	栃木県	埼玉県	千葉県	神奈川県	静岡県	長野県	富山県	石川県

メンバー リーダー◎	愛知県	三重県	滋賀県	京都府	奈良県	兵庫県	鳥取県	岡山県○
	島根県	広島県	山口県	香川県	徳島県	愛媛県	高知県	福岡県
	佐賀県	大分県	宮崎県◎	鹿児島県	沖縄県			
委員会開催日	平成30年1月30日、3月20日(書面開催)、7月10日							
活動状況								
日付	内容							
平成29年8月24日	河野リーダー(宮崎県知事)が、石井国土交通大臣、林文部科学大臣、田村観光庁長官、鈴木スポーツ庁長官、宮田文化庁長官及び多田内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部企画・推進統括官に対し、「スポーツ・文化・観光振興施策についての提言」及び同「ポイント」について、要請活動。 また、併せて、多田統括官に対し、「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に関する要請」について、要請。							
平成30年1月30日	スポーツ・文化・観光プロジェクトチーム会議を開催。							
平成30年3月20日	スポーツ・文化・観光プロジェクトチーム会議を書面開催。							
平成30年5月16日	河野リーダー(宮崎県知事)が、築国土交通大臣政務官、新妻文部科学大臣政務官、田村観光庁長官及び山崎文化庁文化財部長に対し、「文化資源を活用した観光政策についての提言」について、要請活動。							
平成30年7月10日	プロジェクトチームを開催し、「スポーツ・文化・観光施策についての提言」(案)を協議した。							
今後の予定	要望について関係要路に要請活動を行う。 国の動向等を踏まえ、適宜対応。							

東日本大震災復興協力本部								
メンバー 本部長◎ 副本部長○	北海道	青森県	秋田県	岩手県	山形県	宮城県	福島県	新潟県
	東京都	群馬県	栃木県	茨城県	埼玉県	千葉県	神奈川県	山梨県
	静岡県◎	長野県	富山県	石川県	岐阜県	愛知県	三重県○	福井県
	滋賀県	京都府	大阪府	奈良県	和歌山県	兵庫県	鳥取県	岡山県
	島根県	広島県	山口県	香川県	徳島県	愛媛県	高知県	福岡県
	佐賀県	長崎県	大分県	熊本県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	
上田 埼玉県知事はH30.5.31付けで本部長辞任								
川勝 静岡県知事はH30.6.1付けで本部長就任								
委員会開催日	平成30年6月29日(書面開催)							
活動状況								
日付	内容							
平成29年8月23日	上田本部長(埼玉県知事)が、吉野復興大臣に対し、「東日本大震災からの復興を早期に成し遂げるための提言」について、要請活動。							
平成29年9月5日	岩手県、宮城県及び福島県と人的支援等について意見交換。							

平成29年12月1日	各都道府県知事に対し、平成30年度における東日本大震災に係る復旧・復興対策のための岩手県、宮城県及び福島県への職員派遣について依頼。
平成29年12月5日	徳島県における任期付職員募集に係る情報提供(HP掲載)。
平成29年12月20日	高知県における任期付職員募集に係る情報提供(HP掲載)。
平成30年3月29日	平成30年度における東日本大震災に係る岩手県、宮城県及び福島県への職員派遣結果公表(HP掲載)。
平成30年5月18日	岩手県・宮城県・福島県任期付職員採用試験合同説明会に係る情報提供(HP掲載)。
平成30年6月29日	第12回幹事会を書面開催し、「東日本大震災からの復興を早期に成し遂げるための提言(案)」について協議。
今後の予定	政府への提言や要請、被災県への職員派遣調整等を引き続き行う。

地方創生対策本部								
メンバー 本部長◎ 副本部長○	北海道	秋田県	山形県	栃木県	埼玉県	富山県	岐阜県◎	鳥取県
	徳島県○	高知県	大分県					
山田 前京都府知事はH30.4.15に退会								
委員会開催日	平成30年7月5日、平成30年7月17日							
活動状況								
日付	内容							
平成29年8月29日	古田本部長(岐阜県知事)が、梶山地方創生担当大臣に対し、「地方を支える『人づくり』のための緊急決議」について、要請活動。							
平成29年9月5日	文部科学省が示している大学等の設置等に係る認可基準の改正案について、古田本部長(岐阜県知事)が、緊急声明「『大学、大学院、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準』の改正案について(緊急声明)」を発表。							
平成29年11月20日	山田会長(京都府知事)が、第8回まち・ひと・しごと創生担当大臣と地方六団体の意見交換会に出席し、梶山まち・ひと・しごと創生担当大臣と意見交換。							
平成30年5月17日	上田会長(埼玉県知事)が、第9回まち・ひと・しごと創生担当大臣と地方六団体の意見交換会に出席し、梶山まち・ひと・しごと創生担当大臣と意見交換。							
平成30年6月15日	「経済財政運営と改革の基本方針2018」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針2018」が閣議決定されたことを受け、上田会長(埼玉県知事)、石井地方税財政常任委員長(富山県知事)及び古田本部長(岐阜県知事)が、声明「『経済財政運営と改革の基本方針2018』及び「まち・ひと・しごと創生基本方針2018」について」を発表。							
平成30年7月5日	本部会合を開催し、「地方創生の第2ラウンドへの提言(案)」について協議。							
平成30年7月17日	本部会合を開催し、「地方創生の第2ラウンドへの提言(案)」について協議。							
今後の予定	国の動向等を踏まえ、適宜対応。							

全国知事会2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部								
	北海道	青森県	秋田県	岩手県	山形県	宮城県	福島県	新潟県
	東京都○	群馬県	栃木県	茨城県	埼玉県	千葉県	神奈川県	山梨県

メンバー 本部長◎ 副本部長○	静岡県	長野県	富山県	石川県	岐阜県	愛知県	三重県	福井県
	滋賀県	京都府◎	大阪府	奈良県	和歌山県	兵庫県	鳥取県	岡山県
	島根県	広島県	山口県	香川県	徳島県	愛媛県	高知県	福岡県
	佐賀県	長崎県	大分県	熊本県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	
	山田 前京都府知事はH30.4.15退会							
上田 埼玉県知事はH30.4.17付けで本部長就任								
委員会開催日								
活 動 状 況								
日 付	内 容							
平成29年9月4日	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に関し、山田会長が、森公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会会長と面会し、意見交換。							
平成29年11月6日	「Sports Camp Japan」大使館アピールイベントを開催し、大使館職員に向けて「Sports Camp Japan」のHPの説明等を行った。 その後、大使館職員と各自治体職員とが意見交換。							
平成30年6月28日	第12回「全国知事会2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部連絡調整会議」を開催し、組織委員会、内閣官房、東京都、各省長からそれぞれの取組に関する依頼や情報提供。							
今後の予定								